

令和4年度予算に対する委員会審査の内容

総務常任委員会

災害時の対応

問 兵庫県南部地震を経験した職員が退職により減少している。若手職員に震災の経験は継承できているのか。

答 令和3年度は防災訓練に加え、宮城県気仙沼市から職員を招いて東日本大震災の経験を語ってもらったなどの研修を実施した。また、他の自治体で災害が発生した際には、国や県の要請に応じて職員を派遣し、現場での経験を積んでいる。職員の防災能力の向上に不断の努力を重ねていく。



職員の防災能力向上を

問 現在、ジェンダー平等と防災に係る専門委員会議を設置し、女性や乳幼児とその家族、障害のある人など、誰もが安心して過ごせる環境の構築に向けて議論している。4年度に改定予定の地域防災計画や避難所運営マニュアルに同会議の意見を反映させていく。

答 現在、ジェンダー平等と防災に係る専門委員会議を設置し、女性や乳幼児とその家族、障害のある人など、誰もが安心して過ごせる環境の構築に向けて議論している。4年度に改定予定の地域防災計画や避難所運営マニュアルに同会議の意見を反映させていく。

防犯カメラの設置

問 市が設置する防犯カメラの設置状況とネットワーク化による効果を聞く。

答 防犯カメラは、プライバシーに配慮しながら効果を発揮できる場所として、市内全てのJRの駅前広場、山陽電車の主要駅周辺などに73台を設置しており、今後、100台まで増やす予定である。これらを順次ネットワーク化することにより、職員は市役所から現地の状況を確認することができ、緊急時の迅速な対応が可能になる。このほか市内には、自治会・企業が設置したものを合わせると把握しているだけで1900台の防犯カメラがある。

文教厚生常任委員会

子ども夢応援プロジェクト事業

問 同事業は、経済的な理由などにより高校進学が困難な子どもたちを助ける趣旨で始めたが、応募者は年々増え続けている。審査はどのように行っているのか。

答 どこまでの世帯を対象とすべきか難しい問題であるが、応募者への書類審査や面接はしっかり行っている。コロナ後も、経済面を含め影響は残ると思われるため柔軟な対応を求めたい。奨学金だけでなく親の就労支援など世帯全体へ総合的な支援を行いたい。

明石商業高校への福祉科創設

問 福祉科を創設する目的と



明石商業高校の今後の姿は

答 高校進学後の支援体制は、専門相談員による年3回の面談など学校生活の支援はNPO法人に委託し、学習支援は大学生等が行っている。転校した事例はあるが、中退した生徒はいない。

問 定員割れになった場合の対応は。

答 子どもの自己実現と将来の可能性を広げることが目的である。定員割れすることは考えておらず、積極的なPRでニーズを引き出すとともに福祉科を目指す子どもたちを増やすため、小中学生に対し福祉教育を充実させ関心を高めたい。

問 定員40人の福祉科の創設により、商業科、国際会計科の定員はどうなるのか。

答 他の2科の今後の方向性については決まっていないため、3科とも残る可能性がある。また、定員の変更などは市の権限で行うことができないが、県の教育委員会との協議は必要となってくる。

生活文化常任委員会

マイナンバーカードとコンビニ交付の取り組み

問 本市は令和4年度中にマイナンバーカードの普及率100%を目指している。どのように取り組むのか。

答 国がカードの普及率向上を目指すため実施するマイナンバー事業の申請締め切りは4年9月末である。締め切り間際は申請件数の増加が予想されるため、窓口体制の強化を図る。また、地域に積極的に向かい申請を受け付ける。



地域に向かい申請受け付け

問 10月から住民票等のコンビニ交付が開始される。交付手数料は市役所窓口の300円に対し、コンビニは100円と差があるが、同額にすべきでは。

答 国はコンビニ交付に必要なマイナンバーカードをさまざまな手続きにも使えるよう進めており、本市もより多くの市民にコンビニ交付を利用してもらうため、交付手数料を安く設定した。市がコンビニに支払う取

問 不法占有水路の実態把握

答 外部監査で約3600カ所ある不法占有水路が16年以上放置され、実態把握が適時にできていないと指摘されている。予算や人員など計画的な対応が必要では。不法占有になる要因として、申請が必要であることを知らず、未申請のまま住宅への進入路として水路にふたをするケースが多いため、自治会や水利組合を通して周知している。予算や職員数に限りがある中、すぐに解決することは難しいが、緊急性が高く、防災上危険な水路を優先して、一つ一つ対応していく。

建設企業常任委員会

ホテル等のバリアフリー化促進への取り組み

問 市内のビジネスホテル等のバリアフリー化を支援する補助制度は、どのような整備を対象としているのか。

答 ホテル事業者への現場調査やアンケートに基づき、ホテルの出入り口や客室内の段差解消、多機能トイレや浴室の整備などを補助対象と想定しているが、これら以外にも幅広く考えていきたい。



段差解消など宿泊環境を整備

問 さまざまな障害種別への対応や災害発生時の対応は、特に重要と考える。障害当事者との意見交換の場が必要ではないか。

答 ホテル事業者へのアンケートに基づき、予算額を計上している。件数が増える場合は、補正予算の計上も含め検討していく。

高齢者運転免許自主返納促進事業

問 免許返納の特典として、交通系ICカード（ICカード）が選択できるようにしたが、市民の反応は。

答 障害当事者などの関係者とホテル事業者が現場で積極的に意見交換ができる機会を設けたいと考えている。

問 令和3年度から図書カードと交通系ICカードのいずれかを選択できる制度とした。2月末時点での申請者は約千人で、そのうちの半数が交通系ICカードを選択しており、一定のニーズがあると考える。4年度も引き続き選択制を実施し、高齢者が免許を返納しやすい環境づくりを図っていく。